

事業報告書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1 地域医療連携推進法人の概要

(1) 地域医療連携推進法人の名称

地域医療連携推進法人東近江メディカルケアネットワーク

(2) 事務所の所在地

滋賀県東近江市八日市緑町10番5号

(3) 医療連携推進区域

滋賀県東近江市、近江八幡市、蒲生郡日野町、蒲生郡竜王町

(4) 一般社団法人設立年月日

令和4年2月25日

(5)-1 都道府県知事認定年月日

令和4年4月1日

(5)-2 設立登記年月日

令和4年2月25日

(6) 社員の構成

氏名又は名称	議決権数
滋賀県東近江市	1
滋賀県蒲生郡日野町	1
滋賀県蒲生郡竜王町	1
一般社団法人東近江医師会	1
医療法人社団昂会	1
医療法人敬愛会	1
医療法人社団幸信会	1
医療法人社団弓削メディカルクリニック	1
岡藤太郎（岡診療所）	1
学校法人滋賀学園	1
学校法人藍野大学	1
合計	11

(7) 役員の構成

職名	氏名	備考
代表理事	小 椋 正 清	滋賀県東近江市長
理 事	小 椋 正 清	滋賀県東近江市長
同	堀 江 和 博	滋賀県蒲生郡日野町長
同	西 田 秀 治	滋賀県蒲生郡竜王町長
同	島 田 徹	一般社団法人東近江医師会
同	相 馬 俊 臣	医療法人社団昂会理事長
同	山 口 信一郎	医療法人社団幸信会理事長
同	雨 森 正 記	医療法人社団弓削メディカルクリニック理事長
監 事	加 藤 晴 人	司法書士

(8) 従業員の人数

従業員数	0人
受入出向者数	0人

(9) 一般社団法人評議会の構成員

氏名	備考
寺 尾 敦 史	滋賀県東近江保健所長（学識経験を有する者）
山 田 滋	滋賀県東近江市民生委員児童委員協議会 会長 （医療又は介護を受ける立場にある者）
門 坂 剛	滋賀県蒲生郡日野町民生委員児童委員協議会 会長 （医療又は介護を受ける立場にある者）
小 林 江里子	滋賀県蒲生郡竜王町民生委員児童委員協議会 会長 （医療又は介護を受ける立場にある者）
小 杉 厚	一般社団法人東近江医師会 会長（医療に関する学識経験者の団体）

(10) 参加法人の概況

No.	法人の名称	施設又は事務所（以下「施設等」という。）の名称	施設等の所在地	実施事業の内容
1	東近江市	東近江市	滋賀県東近江市八日市 緑町10番5号	病院及び診療所の 開設、医療及び介 護に関する行政
2	蒲生郡日野町	蒲生郡日野町	滋賀県蒲生郡日野町河 原一丁目1番地	医療及び介護に関 する行政
3	蒲生郡竜王町	蒲生郡竜王町	滋賀県蒲生郡竜王町大 字小口3番地	診療所の開設、医 療及び介護に関す る行政
4	一般社団法人東近江医師会	東近江医師会	滋賀県東近江市中小路 町483番地4	診療に関する関係 団体
5	医療法人社団昂会	医療法人社団昂会 本部	滋賀県蒲生郡日野町上 野田200番地1	病院、介護老人保 健施設を開設
6	医療法人敬愛会	敬愛病院	滋賀県東近江市八日市 東本町8番16号	病院を開設
7	医療法人社団幸信会	医療法人社団幸信 会本部	滋賀県東近江市青葉町 1番46	病院、診療所、介護 老人保健施設を開 設
8	医療法人社団弓削メディカル クリニック	弓削メディカルク リニック	滋賀県蒲生郡竜王町大 字弓削1825番地	診療所を開設
9	岡藤太郎（岡診療所）	岡診療所	滋賀県草津市野村6丁 目14番14号	診療所を開設
10	学校法人滋賀学園	学校法人滋賀学園 事務所	滋賀県東近江市建部北 町520番地1	医療及び介護にか かわる養成機関の 開設
11	学校法人藍野大学	びわこリハビリテ ーション専門職大 学	大阪府茨木市高田町1 番22号	医療及び介護にか かわる養成機関の 開設

(11) 病院等の参加施設の概況

(単位：千円)

No.	施設の名称	施設の 種類	許可 病床数	事業収益	事業費用	会計 年度	総資産
1-1	東近江市立能登川病院【指定管理者】	病院	102床	2,398,761	2,276,643	令和3年度	—
1-2	東近江市蒲生医療センター【指定管理者】	診療所	19床	510,586	717,952	令和3年度	—
1-3	東近江市鑄物師診療所【指定管理者】	診療所	0床	3施設全体の金額			
1-4	東近江市長峰診療所【指定管理者】	診療所	0床				
1-5	東近江市湖東診療所	診療所	0床	5,409	34,226	令和3年度	—
1-6	東近江市永源寺診療所(永源寺東部出張診療所含む)【指定管理者】	診療所	0床	254,180	191,947	令和3年度	—
1-7	東近江市あいとう診療所【指定管理者】	診療所	0床	237,076	90,800	令和3年度	—
3-1	あえんぼクリニック【指定管理者】	診療所	0床	112,650	106,818	令和4年度	—
8	医療法人社団弓削メディカルクリニック	診療所	0床	477,357	452,037	令和4年度	361,773
5-1	医療法人社団昂会湖東記念病院	病院	129床	3,473,644	3,434,971	令和3年度	2,582,518
5-2	医療法人社団昂会日野記念病院	病院	150床	3,627,501	3,446,966	令和3年度	4,644,206
5-3	介護老人保健施設リスタあすなろ	介護老人保健施設	入所100床 通所30名	547,188	523,151	令和3年度	644,385
6	東近江敬愛病院	病院	154床	2,161,265	2,131,580	令和4年度	1,869,904
7-1	医療法人社団幸信会青葉病院	病院	98床	1,338,135	1,340,982	令和3年度	1,288,003
7-2	医療法人社団幸信会青葉メディカル	診療所	0床	法人全体の金額			
7-3	介護老人保健施設ウエル青葉	介護老人保健施設	入所40床 通所45名				

注1：介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

注2：地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載する。

注3：当該一般社団法人自身が施設を開設することがある場合には、当該施設についても記載すること。

注4：参加法人が、当該施設の総資産を把握していない場合には、法人全体の金額を掲記し、その旨を注記すること。

(12) 介護事業等地域包括ケアシステムに資する事業を行う施設等がある場合の概況

(単位：千円)

No.	施設の名称	施設の 種類	定員	事業収益	事業費用	会計 年度	総資産
2	日野町	地方公 共同体	250 人	11,091,156 (一般会計歳入歳出)	10,335,965 (一般会計歳入歳出)	令和3年度	—
4	一般社団法人東 近江医師会	診療に 関する 関係団 体	110 人	15,416	10,337	令和3年度	11,102
9	岡診療所	診療所	0 人	95,000	50,800	令和4年度	—
10	びわこ学院大学・ びわこ学院大学 短期大学部	学校	670 人	1,598,354	1,587,496	令和3年度	3,437,139 (法人全体)
11	びわこリハビリ テーション専門 職大学	学校	480 人	302,446	692,757	令和3年度	11,804,709 (法人全体)

注1：当該一般社団法人自身が施設等を開設し、又は管理することがある場合には、当該施設等についても記載すること。

注2：参加法人が、当該施設等の総資産を把握していない場合には、法人全体の金額を掲記し、その旨を注記すること。

2 事業の概要

(1) 医療連携推進に資する事業

ア 共同研修会

働き方改革に関する研修会 令和4年9月28日(水)

演題 「医療機関の勤務環境改善に向けて～医師の働き方改革を通じて～」

講師 厚生労働省 坪井 宏徳氏

人材育成・共同研修会 令和4年11月10日(木)

演題 「困った認知症の患者さんのケアと理解」

講師 びわこ学院大学短期大学部 山 和美氏

イ 部会

総務部会 6回開催 (5/19、7/7、8/18、11/17、12/20、1/19)

医療連携推進に関する総合的な事項の検討

研修テーマ及び共同交渉購入項目の検討 等

研修部会 6回開催 (7/7、8/18、9/13、9/28、10/21、11/10)

研修テーマに基づく研修会の開催 (2回)

今後の研修テーマの検討 等

共同交渉購入部会 3回開催 (7/14、9/22、11/17)

共同交渉購入項目に関する調査研究

事務用消耗品の共同購入の実施 他

(2) 介護事業その他地域包括ケアの推進に資する事業

人材育成・共同研修 令和4年11月10日(木)

演題 「困った認知症患者さんのケアと理解」

講師 びわこ学院大学短期大学部 山 和美氏

(3) その他の事業

地域医療連携推進法人の設立申請

令和4年3月9日、滋賀県知事に地域医療連携推進法人認定申請書を提出。令和4年3月30日に開催された滋賀県医療審議会に付議され、令和4年4月1日付けで県知事から認定を受けた。

(4) 地域医療連携推進評議会による業務の評価結果及び地域医療連携推進法人の対応状況

地域医療連携推進評議会 令和4年6月28日（火）

意見等特になし

(5) 当該会計年度内に社員総会、理事会で議決又は同意した事項

令和4年6月28日 社員総会

- ・令和3年度事業報告
- ・令和3年度計算書類等
- ・定款の一部変更

令和4年6月14日 第1回理事会

- ・令和3年度事業報告
- ・令和3年度計算書類等

令和5年3月16日 第2回理事会

- ・令和5年度事業計画書
- ・令和5年度収支予算書
- ・社員申込書
- ・退社届

令和4年6月28日 地域医療連携推進評議会

- ・意見打診

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

特になし

(7) その他

特になし

※本事業報告書には、以下の書類を添付すること。添付書類には、当該地域医療連携推進法人の最終会計年度の末日時点の内容を記載すること。

(1) 医療連携推進方針

(2) 医療法第70条の3第1項各号に掲げる基準に適合することを証する書類

(3) 医療法第70条の4第1号イからニまでのいずれにも該当しないことを証する書類

医療法第70条の4第2号及び第3号のいずれにも該当しないことを証する書類

(4) 表明・確約書（新たに入社した者に限る。）

地域医療連携推進法人名 地域医療連携推進法人東近江メディカルケアネットワーク
所在地 滋賀県東近江市八日市緑町10番 5 号

財 産 目 録
(令和5年3月31日 現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金及び預金	湖東信用金庫	運転資金として	1,102,441
	普通預金	緑町支店0429835		
流動資産合計				1,102,441
(固定資産)				
固定資産合計				0
資産合計				1,102,441
(流動負債)				
	未払金		ホームページ利用料	47,300
			資料印刷代	368
	未払費用		会計士監査報酬	200,000
流動負債合計				247,668
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				247,668
純資産				854,773
うち医療連携推進目的取得財産残額				0

地域医療連携推進法人名 地域医療連携推進法人東近江メディカルケアネットワーク

所在地 滋賀県東近江市八日市緑町10番5号

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日 現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金及び預金	1,102,441	支払手形	
事業未収入		買掛金	
たな卸資産		短期借入金	
前渡金		未払金	47,668
前払費用		未払費用	200,000
その他の流動資産		未払法人税等	
流動資産合計	1,102,441	未払消費税等	
2. 固定資産		前受金	
(1) 有形固定資産		預り金	
建物		前受収益	
構築物		〇〇引当金	
医療用機械備品		その他の流動負債	
その他の器械備品		流動負債合計	247,668
車両及び船舶		2. 固定負債	
土地		長期借入金	
建設仮勘定		繰延税金負債	
その他の有形固定資産		退職給付引当金	
有形固定資産合計	0	〇〇引当金	
(2) 無形固定資産		その他固定負債	
借地権		固定負債合計	0
ソフトウェア		負債合計	247,668
その他の無形固定資産			
無形固定資産合計	0	III 純資産の部	
(3) その他の資産		1. 基金	
長期貸付金		2. 積立金	854,773
役職員等長期貸付金		代替基金	
長期前払費用		〇〇積立金	
繰延税金資産		繰越利益積立金	854,773
その他の固定資産		純資産合計	854,773
その他の資産合計	0		
固定資産合計	0		
資産合計	1,102,441	負債及び純資産合計	1,102,441

(作成上の留意事項)

- ・表中の勘定科目については、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められる科目については、追加することができるものとする。

地域医療連携推進法人名 地域医療連携推進法人東近江メディカルケアネットワーク

所在地 滋賀県東近江市八日市緑町10番5号

損益計算書

(令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
1. 経常損益の部		
(1) 経常収益		
事業収益		
受取会費	522,400	
受取補助金等		
受取寄付金		
受取利息	12	
雑収益		
経常収益計		522,412
(2) 経常費用		
事業費		
給料手当		
支払報酬	10,000	
退職給付費用		
旅費交通費		
通信運搬費	2,540	
減価償却費		
消耗品費	38,345	
修繕費		
印刷製本費	71,693	
光熱水料費		
賃借料		
保険料		
租税公課		
支払利息		
会議費	4,656	
手数料	11,000	
雑費	825	
管理費		
役員報酬		
給料手当	15,000	
支払報酬	258,300	
退職給付費用		
旅費交通費		
通信運搬費	5,912	
消耗品費		
修繕費		
印刷製本費	11,504	
光熱水料費		
委託料		
賃借料		
保険料		
租税公課	35,548	
支払利息		
会議費	2,380	
手数料	47,300	
雑費	8,085	
経常費用計		523,088
経常損失		676
2. 特別損益の部		
(1) 特別利益		
固定資産売却益		
特別利益計		0
(2) 特別損失		
固定資産売却損		
特別損失計		0
税引前当期純損失		676
法人税、住民税及び事業税	63,501	
法人税等調整額		
当期純損失		64,177
(作成上の留意事項)		
・利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。		
・表中の勘定科目については、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められる科目については、追加することができるものとする。		

法人名 地域医療連携推進法人東近江メディカルケアネットワーク

所在地 滋賀県東近江市八日市緑町 10 番 5 号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注：「関係事業者との関係」欄について、社員との取引である場合には、社員である旨及び当該社員の有する地域医療連携推進法人の議決権割合を記載すること。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引の金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注：「関係事業者との関係」欄について、社員との取引である場合には、社員である旨及び当該社員の有する地域医療連携推進法人の議決権割合を記載すること。

監 事 監 査 報 告 書

地域医療連携推進法人東近江メディカルケアネットワーク

代表理事 小 椋 正 清 様

私は、地域医療連携推進法人東近江メディカルケアネットワークの令和4会計年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書及び附属明細表の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

令和 5 年 5 月 18 日

地域医療連携推進法人東近江メディカルケアネットワーク

監事 加 藤 晴

独立監査人の監査報告書

令和5年5月15日

地域医療連携推進法人東近江メディカルケアネットワーク

監事 加藤 晴人 殿

石井公認会計士事務所

滋賀県蒲生郡日野町

公認会計士 石井厚俊

監査意見

私は、医療法第70条の14において読み替えて準用する医療法第51条第5項の規定に基づき、地域医療連携推進法人東近江メディカルケアネットワークの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第19号（平成29年3月21日）において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第19号（平成29年3月21日）において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第19号（平成29年3月21日）において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告のプロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第19号（平成29年3月21日）において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められて

いるその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

令和5年5月15日

地域医療連携推進法人東近江メディカルケアネットワーク
理事会 御中

石井公認会計士事務所
滋賀県蒲生郡日野町

公認会計士 石井厚徳

監査意見

私は、医療法第70条の14において読み替えて準用する医療法第51条第5項の規定に基づき、地域医療連携推進法人東近江メディカルケアネットワークの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第19号（平成29年3月21日）において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第19号（平成29年3月21日）において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第19号（平成29年3月21日）において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告のプロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第19号（平成29年3月21日）において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められて

いるその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上